

●シリーズ●

埼玉から世界へ！ -その6-

日本貿易振興機構（ジェトロ）埼玉貿易情報センター

ジェトロ埼玉では、主に農林水産物・食品の輸出促進、県内企業の海外展開支援や専門家による伴走型支援、イノベーションの創出支援などの活動に取り組んでいます。今回は食品の輸出支援についてご紹介します。

近年、国内市場の縮小や新たな販路開拓の必要性、円安の影響などを背景に、日本企業の海外輸出への関心が高まっています。政府は、2030年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円に拡大する目標を掲げています。ジェトロにおいても「日本の食輸出1万者支援プログラム」で、新たに農林水産物や食品を海外に輸出する事業者への支援を行っています。

ジェトロ埼玉では、6月17日に「食品輸出商談スキルセミナー—初心者から学べる！食品輸出の始め方と商談に向けて—」をオンライン開催しました。食品輸出の基礎知識習得と貿易実務の理解を目的とした内容で、80名が参加し、参加者からは、「輸出・商談におけるポイントが体系的に整理されており、大変有意義だった」等の声が寄せられました。また、「より詳しく知りたいこと」や「海外事業を進めるうえでの不安」として、輸出規制や手続きに関する内容について最も多くあがり、制度理解へのニーズが高いことが分かりました。



食品輸出商談スキルセミナー オンライン開催の様子
講師の丁寧な説明に、好評の声多数



みなさまの海外展開を私たちチーム埼玉がサポートします！

輸出に取り組む際の基本として、まずは「どの商品を、どの国・地域の、どの顧客に販売するのか」という戦略設計が欠かせません。あわせて、海外取引に伴う法規制や商習慣の違い、為替変動などのリスクを想定し、それらを適切に管理することが大事という説明がありました。価格設定では、輸送ルートや輸送手段、保険料を含めたコスト把握が不可欠であり、港渡し価格を算出しておく必要があります。決済方法については、為替や代金未回収のリスクを考慮し、初回取引では前払いとするなど、安全性の高い手法を選ぶことが望ましいとされています。

特に食品輸出では、各国の法規制への対応が重要です。輸出先国での輸入禁止・制限品目の確認に加え、着色料や甘味料等の食品添加物の規制は事前に精査しなければなりません。商談に向けては、価格表や商品情報シート、PR資料、サンプル品をそろえ、商品の特徴や開発背景等を分かりやすく伝える準備が求められます。

来たる9月8日に、ジェトロ埼玉と武蔵野銀行の共催で、国内商社と県内食品事業者との食品輸出商談会開催を予定しています。各種セミナーや商談会などを通じて企業の海外展開を支援していますので、海外展開をご検討の企業様は、ジェトロ埼玉までお気軽にご相談ください。

「日本の食輸出1万者支援プログラム」
については、こちらをご参照ください

